

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

「質実穩健」は、学校法人日本橋女学館の発足以来、現在に至るまで100年以上受け継がれてきた本学の「建学の精神」である。

「質実剛健」の四字熟語は多くの教育機関で建学の精神などとして目にするが、「質実穩健」は本学ならではの言葉である。「剛健」でなく「穩健」を選んだ理由の一つは本学の前身が女子教育の学校だったからだと言える。しかし、現在、「質実」を飾らない真面目な姿勢、「穩健」を考え方が偏らず常識的である様子と解釈し、声を出してみる時、そこに日本人の普遍的とも言える長所を感じる事が出来る。

「飾らない真面目な姿勢で、常識を踏まえて冷静に物事を進められる人」を育てようと決意した、本学の先達の教育への深い情熱が伝わってくる。

多様な価値観の中で自らを律して生きるこれからの若者にとって、「質実穩健」の精神は大きなよりどころになると信じている。

### (2) 学校法人の沿革

明治23年	2月	日本橋区教育会結成
37年	12月	(社)日本橋区教育法により日本橋女学校設立
39年	4月	高等女学校令に基づく私立日本橋高等女学校に組織変更認可
大正4年	5月	(財)日本橋女学館設立認可
昭和22年	4月	学制の改革により私立日本橋女学館中学校となる。
23年	4月	私立日本橋女学館高等学校設置、私立日本橋女学館中学校・高等学校設置
26年	4月	学校法人に組織改変認可
62年	4月	日本橋女学館短期大学開学
平成11年	12月	日本橋学館大学(人文経営学部)設置認可
12年	4月	日本橋学館大学開学
16年	4月	日本橋学館大学人文経営学部人文経営学科を全面改組し、人間関係学科、国際経営学科、文化芸術学科を配置
21年	4月	日本橋学館大学人文経営学部を改組再編し、リベラルアーツ学部総合経営学科、人間心理学科、総合文化学科を設置
26年	4月	学校法人開智学園と相互協力及び連携を進める基本合意書を締結
27年	4月	日本橋女学館中学校から開智日本橋学園中学校に名称変更 日本橋学館大学から開智国際大学に名称変更

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	概要
開智国際大学	平成12年4月	リベラルアーツ学部	平成27年4月名称変更
日本橋女学館高等学校	昭和23年4月	全日制課程	
開智日本橋学園中学校	昭和22年4月		平成27年4月名称変更

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成28年5月1日現在) (単位:人)

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	概要
開智国際大学	150	620	297	
日本橋女学館高等学校	130	430	257	
開智日本橋学園中学校	130	350	368	

(5) 役員の概要

(平成29年3月31日時点)

定員数 理事 10~13名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要
理事長	青木 徹	常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事) 平成26年4月理事長就任 (学校法人開智学園理事長)
理事	北垣 日出子	常勤	平成24年3月理事就任 (開智国際大学学長)
理事	和田 靖之	常勤	平成26年4月理事就任 (法人事務局長)
理事	三田 芳裕	非常勤	平成18年9月理事就任 (株式会社明治座代表取締役社長)
理事	山本 泰人	非常勤	平成18年9月理事就任 (株式会社山本海苔店取締役副社長)
理事	小田原 榮	非常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事)
理事	川邊 寛子	非常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事)
理事	石坂 眞一	非常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事)
理事	大村 泰三	非常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事)
理事	小山 勲	非常勤	平成26年4月理事就任 (学校法人開智学園理事)
理事	仁平 勝	非常勤	平成28年7月理事就任 (学校法人開智学園理事)
監事	金澤 正公	非常勤	平成26年4月監事就任 (学校法人開智学園監事)
監事	田中 宏幸	非常勤	平成26年4月監事就任 (学校法人開智学園監事)

(6) 評議員の概要

(平成29年3月31日時点)

定員数 23～29名

氏名	主な現職等
*北垣 日出子	開智国際大学 学長
*和田 靖之	法人事務局長
宗像 諭	開智日本橋学園中学校・日本橋女学館高等学校 副校長
南谷 武人	開智国際大学 事務局長
村田 薫	日本橋女学館同窓会
藺部 幸子	日本橋女学館同窓会 会長
*川邊 寛子	元東京都立高等学校 教諭
*石坂 眞一	税理士
*大村 泰三	三菱マテリアル(株) 社友
*小山 勲	弁護士
*青木 徹	日本橋女学館 学園長
*山本 泰人	(株)山本海苔店 副社長
*小田原 榮	前八王子市教育委員会 教育委員長
*三田 芳裕	(株)明治座 代表取締役社長
清水 紀美子	日本橋女学館同窓会 副会長
柴原 宜幸	開智国際大学 副学長
山田 徳兵衛	(株)吉徳 代表取締役
服部 一枝	開智国際大学 教授
池木 清	元日本橋学館大学 教授
一円 尚	開智日本橋学園中学校・日本橋女学館高等学校 校長
山本 順二	公益財団法人海外子女教育振興財団理事
仁平 勝	(学)開智学園 事務局長
木村 真寿美	(学)開智学園 事務局次長
鈴木 二郎	開智日本橋学園中学校・日本橋女学館高等学校 課長

\*理事兼任

(7) 教職員の概要

(平成28年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人本部	大学	高等学校	中学校	計
教員	本務	1	33	21	27	82
	兼務		32	23	13	68
職員	本務		16	11	2	29
	兼務		11	2	1	14

平均年齢は、教員46.7才 職員48.6才である。

(8) グループ法人の概要

学校法人開智学園

開智小学校 収容定員数 720名 埼玉県さいたま市

開智中学校 収容定員数 960名 埼玉県さいたま市

開智高等学校 収容定員数 1,500名 埼玉県さいたま市

開智未来中学校 収容定員数 480名 埼玉県加須市

開智未来高等学校 収容定員数 720名 埼玉県加須市

開智望小学校 収容定員数 720名 茨城県守谷市・つくばみらい市

2. 事業の概要

**法人本部**

1. 組織・人事関係

平成29年4月の学校法人開智学園との法人統合に向けた準備

- ・法人本部組織の構築
- ・各規程の見直し
- ・給与制度の見直し
- ・法人合併に係る諸手続き及び調整
- ・システムを含めたITインフラの整備と運用

2. 施設関係

- ・中高グラウンド及び校舎の拡充

## 開智国際大学

### 1. 組織・人事関係

- (1) 教育学部及び国際教養学部への改組に向けた準備
- (2) 人事評価制度の試行

### 2. 認証評価関係

- (1) 次期認証評価に向けての準備体制の構築
- (2) 自己点検評価書の作成

### 3. 研究・教育関係

- (1) アクティブラーニング対応可能教室を活用した教育方法の研究、実践
- (2) 『紀要』の発行
- (3) 大学『年次報告書』の発行
- (4) 学内をより国際的な環境にするための留学生受け入れの強化
- (5) 海外語学研修や English Lounge 活用による英語教育の強化
- (6) 交流協定締結校との学生交流
- (7) 研究・教育充実のための寄付金募集

### 4. 入試・広報関係

- (1) 広報戦略の再検討
- (2) 大学名変更を浸透させるための大学案内やホームページ等広報物の再編・強化
- (3) オープンキャンパスの充実・強化
- (4) 高校訪問の内容充実・強化
- (5) 奨学制度が学生募集に有効に機能するよう一部修正
- (6) 吹奏楽部の充実
- (7) 教員による高校への出張授業の推進
- (8) 併設校・グループ校からの学生受け入れ強化

### 5. キャリア教育関係

- (1) キャリア関係科目の内容充実
- (2) 各種「就職支援講座」の実施
- (3) 「学内合同企業説明会」の開催
- (4) 新たなキャリア支援制度の検討と詳細の決定

## 6. 社会貢献関係

- (1) 柏市との包括的連携協定締結に基づく、各種貢献
- (2) 大学コンソーシアム東葛への参加
- (3) 柏市教育委員会・放課後子ども教室ステップアップ学習会への学生参加
- (4) 「市民公開講座」の充実
- (5) 国・地方公共団体の審議会等への委員・講師の派遣
- (6) 図書館一般開放の継続

## 7. 施設・設備関係

- (1) 教育学部設置のための教室整備
- (2) 教育学部及び国際教養学部設置のための図書整備

### 開智日本橋学園中学校・日本橋女学館高等学校

#### 1. 教育関係

- (1) 女子部と共学部の調和の取れた学校運営
- (2) 国際バカロレアMYP（中1～高1）の授業研究
- (3) 国際バカロレアDP（高2～）の候補校申請
- (4) ICTを取り入れた授業の研究

#### 2. 施設関係

- (1) 生徒数増に対応するための校内施設の改装
- (2) ICTに関する設備の導入

#### 3. 入試・広報関係

- (1) 広報室の人事異動に伴う再編
- (2) 説明会の実施内容の検討
- (3) 帰国子女、一般入試の日程、試験科目の検討

#### 4. 人事関係

- (1) 教務部および広報室の人材強化（育成および採用）
- (2) 国際バカロレアの指導能力に長けた人材の採用

#### (4) 施設等の状況

##### ①現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	摘要
千葉県柏市 (柏キャンパス)	校地	14,721 m <sup>2</sup>	410,887 千円	
	校舎 2 棟等	9,398 m <sup>2</sup>	2,505,214 千円	
東京都中央区 (中学高等学校)	校地	1,657 m <sup>2</sup>	1,413,833 千円	
	校舎 2 棟	8,742 m <sup>2</sup>	2,988,074 千円	
千葉県市川市 (市川グラウンド)	校地	3,952 m <sup>2</sup>	575,441 千円	
	管理等	190 m <sup>2</sup>	40,620 千円	

##### ②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

大学において、空調の更新、防水改修工事等を行った。総工費は約 1 億 6000 万である。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表

資産の部合計は 75 億 6802 万 4645 円で、前年度末に比べて 3283 万 7913 円の増額となりました。増額の主なものは、土地 7644 万 3090 円、教育研究用機器備品 7039 万 2420 円、現金預金 1 億 4779 万 5835 円、未収入金 3877 万 7418 円などで、減額の主なものは、減価償却引当特定資産 3 億 2986 万 1090 円などです。

負債の部合計は 7 億 5638 万 2190 円で、前年度末に比べて 1 億 9079 万 2415 円の増額となりました。負債のうち、借入金は 2000 万円で、開智国際大学の教育環境整備費等として、学校法人開智学園から 26 年度に低利で借り入れたものです。

基本金の部合計は 90 億 8870 万 3363 円で、前年度末に比べて 2 億 5076 万 3660 円の増額となりました。消費収支差額の部は、翌年度繰越収支差額が 22 億 7706 万 908 円で、前年度末に比べて 4 億 871 万 8162 円支出超過額が増額となりました。

##### ②資金収支計算書

資金収支計算書の合計は、21 億 4767 万 0575 円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は 6 億 9897 万 634 円で、前年度に比べて 1 億 1837 万 6950 円の増額となりました。手数料収入は 1512 万 6000 円で、志願者が増加したため、前年度に比べて 332 万 2100 円の増額となりました。寄附金収入は 3415 万 2507 円で前年度に比べて 1216 万 381 円の増額となりました。補助金収入は 4 億 0111 万 6527 円で前年度に比べて 4823 万 7636 円の増額となりました。付随事業・収益事業収入は 1149 万 4991 円で前年度に比べて 298 万 1079 円増額となりました。受取利息・配当金収入は

29万8206円で前年度に比べて35万8143円減額となりました。雑収入は1億1286万6993円で前年度に比べて退職財団交付金収入が増額したため、4270万5907円増額となりました。

支出の部では、人件費支出は9億4328万7210円で、生徒増による教員の増員や退職金支出の増額により、前年度に比べて1億0970万3039円の増額となりました。教育研究経費支出は2億5798万5186円で、主に奨学金が増加したため、前年度に比べて5766万7041円の増額となりました。管理経費支出は5915万4981円で、広報費が減少したため、前年度に比べて388万8140円の減額となりました。施設関係支出は2億3916万2009円で、大学が教育学部設置に伴う工事等で前年度に比べて2億3392万9409円の増額となりました。設備関係支出は1億436万8361円で、施設関係支出同様に教育学部設置に伴う備品購入により前年度に比べて9769万294円の増額となりました。資産運用支出は16万3931円で、前年度に比べて260万5113円減額となりました。

### ③事業活動収支計算書

事業活動収入について、教育活動、教育活動外及び特別の合計は12億606万932円で前年度帰属収入に比べて1億8550万470円の増額となりました。主な科目では、学生生徒等納付金が1億1837万6950円、手数料収入が332万2100円、寄付金収入が1202万401円、経常費補助金収入が4108万1396円、付随事業収入が298万1079円増額となりましたが、雑収入が117万7702円の減額となりました。

事業活動支出の部合計は、13億6401万5434円で前年度消費支出に比べて1億735万1331円の増額となりました。主な科目では人件費が5888万9337円、教育研究経費が5734万9154円の増額となりました。減価償却額は教育研究経費が18万7705円の増額、管理経費が71万1685円の増額となりました。資産処分差額は247万4475円の減額となりました。

事業活動収入から事業活動支出を控除すると、当年度は支出超過となり、超過額は1億5795万4502円となり、前年度に比べて7814万9139円減額となりました。前年度から繰り越している支出超過額は18億6834万2746円で、基本金取崩額を考慮した翌年度に繰り越す支出超過額は22億7706万908円となりました。



(2) 財務状況の経年比較

	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度	2016年度
資金収支計算書 収入				資金収支計算書 収入		
学生生徒納付金収入	729,013,800	702,828,000	615,915,200	学生生徒納付金収入	580,593,684	698,970,634
手数料収入	8,053,200	7,077,500	9,834,600	手数料収入	11,803,900	15,126,000
寄付金収入	2,053,000	1,760,000	6,076,374	寄付金収入	21,992,126	34,152,507
補助金収入	356,877,690	337,704,156	318,940,075	補助金収入	352,878,891	401,116,527
資産運用収入	11,297,108	20,171,236	6,470,418	資産売却収入	0	0
資産売却収入	100,000,000	250,009,100	50,007,350	付随事業・収益事業収入	8,513,912	11,494,991
事業収入	1,357,055	1,420,329	1,307,290	受取利息・配当金収入	656,349	298,206
雑収入	31,126,037	57,541,201	206,050,764	雑収入	70,161,086	112,866,993
借入金等収入	400,000	200,000	20,400,000	借入金等収入	200,000	200,000,000
前受金収入	196,778,000	172,325,000	158,000,000	前受金収入	154,542,000	155,463,000
その他の収入	28,386,563	28,960,817	75,112,903	その他の収入	183,357,867	389,173,230
資金収入調整勘定	△ 251,824,222	△ 238,118,077	△ 336,464,989	資金収入調整勘定	△ 208,055,608	△ 237,668,286
前年度繰越支払資金	1,061,352,717	681,894,891	558,558,869	前年度繰越支払資金	471,543,086	366,676,773
収入の部合計	2,274,870,948	2,023,774,153	1,690,208,854	収入の部合計	1,648,187,293	2,147,670,575
資金収支計算書 支出				資金収支計算書 支出		
人件費支出	987,044,373	898,169,589	1,021,713,472	人件費支出	833,584,171	943,287,210
教育研究経費支出	292,846,602	282,527,459	237,403,968	教育研究経費支出	200,318,145	257,985,186
管理経費支出	110,801,178	96,988,203	70,933,229	管理経費支出	63,043,121	59,154,981
借入金等利息支出	0	0	0	借入金等利息支出	240,000	602,846
借入金等返済支出	2,200,000	1,000,000	600,000	借入金等返済支出	400,000	200,200,000
施設関係支出	1,079,931	1,056,450	6,233,542	施設関係支出	5,232,600	239,162,009
設備関係支出	15,122,657	6,456,683	30,264,849	設備関係支出	6,678,067	104,368,361
資産運用支出	181,944,488	179,084,474	432,672	資産運用支出	2,769,044	163,931
その他の支出	48,195,176	64,792,586	69,474,210	その他の支出	248,947,718	99,637,681
資金支出調整勘定	△ 46,258,348	△ 64,860,160	△ 218,390,174	資金支出調整勘定	△ 79,702,346	△ 271,364,238
次年度繰越支払資金	681,894,891	558,558,869	471,543,086	翌年度繰越支払資金	366,676,773	514,472,608
支出の部合計	2,274,870,948	2,023,774,153	1,690,208,854	支出の部合計	1,648,187,293	2,147,670,575
消費収支計算書 消費収入				事業活動収支計算書		
学生生徒納付金	729,013,800	702,828,000	615,915,200	教育活動収入	1,019,687,264	1,223,525,586
手数料	8,053,200	7,077,500	9,834,600	学生生徒納付金	580,593,684	698,970,634
寄付金	3,500,711	6,324,096	7,139,848	手数料	11,803,900	15,126,000
補助金	356,877,690	337,704,156	318,940,075	寄付金	21,992,126	34,012,527
資産運用収入	11,297,108	20,171,236	6,470,418	補助金	352,878,891	393,960,287
資産売却差額	0	1,530,000	14,500	付随事業	1,126,352	11,494,991
事業収入	1,357,055	1,420,329	1,307,290	雑収入	51,292,311	69,961,147
雑収入	23,184,022	23,579,213	165,682,920	教育活動支出	1,253,637,344	1,391,350,223
帰属収入合計	1,133,283,586	1,100,634,530	1,125,304,851	人件費	815,586,702	902,980,758
基本金組入額	△ 6,266,538	△ 8,319,744	△ 5,698,961	教育研究経費	349,817,868	410,786,115
消費収入の部合計	1,127,017,048	1,092,314,786	1,119,605,890	管理経費	79,107,774	72,083,350
消費収支計算書 消費支出				徴収不能引当金繰入額	9,125,000	5,500,000
人件費	977,327,780	867,645,176	906,464,696	教育活動収支差額	△ 233,950,080	△ 167,824,637
教育研究経費	453,885,439	442,263,317	393,564,099	教育活動外収入	656,349	298,206
管理経費	128,859,209	113,151,720	87,692,951	受取利息・配当金	656,349	298,206
借入金等利息	0	0	0	教育活動外支出	240,000	602,846
資産処分差額	669,311	7,314,544	519,064	借入金等利息	240,000	602,846
徴収不能引当金繰入額	14,303,500	5,775,000	12,075,000	教育活動外収支差額	416,349	△ 304,640
徴収不能額	0	0	0	経常収支差額	△ 233,533,731	△ 168,129,277
消費支出の部合計	1,575,045,239	1,436,149,757	1,400,315,810	特別収入	216,849	9,471,238
当年度消費収入超過額				特別支出	2,786,759	238,304
当年度消費支出超過額	448,028,191	343,834,971	280,709,920	特別収支差額	△ 2,569,910	9,232,934
				基本金繰入前当年度収支差額	△ 236,103,641	△ 158,896,343
				基本金繰入額合計	△ 9,006,640	△ 304,837,640
				当年度収支差額	△ 245,110,281	△ 463,733,983
貸借対照表				貸借対照表		
資産の部合計	8,432,546,232	8,090,282,366	7,901,594,537	資産の部合計	7,535,186,732	7,568,098,625
負債の部合計	616,319,448	609,570,809	695,893,939	負債の部合計	565,589,775	757,398,011
基本金の部合計	8,871,835,625	8,879,776,769	8,877,292,943	基本金の部合計	8,837,939,703	9,071,777,343
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,055,608,841	△ 1,399,065,212	△ 1,671,592,345	翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,868,342,746	△ 2,261,076,729

※ 2014年度までは旧学校会計基準、2015年度以降は新学校会計基準になります。

(3) 主な財務比率比較

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>基本金比率(1号基本金)</b>					
旧会計基準[基本金÷基本金要組入額]	99.9%	100.0%	99.8%	99.8%	99.8%
新会計基準[基本金÷基本金要組入額]					
<b>流動比率</b>					
旧会計基準[流動資産÷流動負債]	219.6%	193.2%	137.5%	129.8%	117.7%
新会計基準[流動資産÷流動負債]					
<b>負債比率</b>					
旧会計基準[総負債÷(基本金+消費収支差額)]	7.9%	8.1%	9.7%	8.1%	11.1%
新会計基準[総負債÷純資産]					
<b>帰属収支差額比率</b>					
旧会計基準[(帰属収入-消費支出)÷帰属収入]	-39.0%	-30.5%	-24.4%	-23.1%	-12.8%
新会計基準[基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入]					
<b>学生生徒等納付金比率</b>					
旧会計基準[学生生徒等納付金÷帰属収入]	64.3%	63.9%	54.7%	56.9%	57.1%
新会計基準[学生生徒等納付金÷経常収入]					
<b>補助金比率</b>					
旧会計基準[補助金÷帰属収入]	31.5%	30.7%	28.3%	34.6%	32.5%
新会計基準[補助金÷事業活動収入]					
<b>人件費比率</b>					
旧会計基準[人件費÷帰属収入]	86.2%	78.8%	80.6%	79.9%	73.8%
新会計基準[人件費÷経常収入]					
<b>教育研究経費比率</b>					
旧会計基準[教育研究経費÷帰属収入]	40.1%	40.2%	35.0%	34.3%	33.6%
新会計基準[教育研究経費÷経常収入]					

※2014年度までは旧学校会計基準、2015年度以降は新学校会計基準になります。

「財務比率の5ヵ年推移」の説明

上記表の財務比率の5ヵ年推移に関して、日本私立学校振興・共済事業団発行の平成28年度判「今日の私学財政」における規模別私立大学法人の平均値と比較しながら説明します。

基本金比率とは、基本金要組入額に対する組入済基本金額の割合です。未組入額があるということは、借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するので、この比率は上限の100%に近づく方が望ましいです。2015年度は99.8%と全国平均値(97.0%)を上回っております。

流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対し、現預金および1年以内に現金化が可能な流動資産がどれだけ用意されているか、すなわち短期的支払能力を示す比率です。2015年度は117.7%と全国平均値(248.2%)を下回っております。

負債比率は、総負債の自己資金(基本金と消費収支差額の合計)に対する割合であり、低い方が良いこととなります。2015年度は11.1%と全国平均値(17.0%)を下回っており

ます。

帰属収支差額比率とは、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であります。本法人の場合、2009年度よりマイナスになっております。

学生生徒等納付金比率とは、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。帰属収入の中で最大の比重を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。この比率が高ければ必ずしも良いというわけではなりません。本法人の場合、2016年度は全国平均値(51.9%)を上回っています。

補助金比率とは、補助金の帰属収入に占める割合で、私学にとって学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入という点で高い方が良いといわれていますが、国や地方公共団体の財政事情に左右され依存性の高い収入ですので、一概に高ければよいという訳ではありません。本法人の場合、中学校及び高等学校を対象とした補助金を含むため、全国平均値(9.9%)を上回り推移しています。

人件費比率は人件費の帰属収入に占める割合です。人件費は消費支出の最も大きな項目であり、人件費比率の上昇は消費収支悪化を招く要因となります。本法人の場合、人件費比率は全国平均値(49.9%)を上回る水準で推移しています。

教育研究経費比率とは、教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率です。教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、消費支出を圧迫しない限りこの比率は高いほど好ましいです。本法人の場合、全国平均値(39.0%)より下回っています。